

NHK学園

2023年度 事業計画および収支予算

基本方針

2023年度は、創立60周年を機に原点に立ち返り「教育と福祉の分野でNHKの使命達成に貢献する」とした3か年中期事業計画の総仕上げの1年です。内外ともに不安定な社会情勢の中、人生100年時代を生きるために、初代高等学校校長が提唱してきた「終生学習」が益々意味を持つようになりました。高校生から80代の高齢者まで、グループが掲げる公共的価値のひとつ「NHKの教育」を求めて学ぶおよそ5万人超の皆さんのために、3事業の各分野がそれぞれに次への飛躍となるための新たな試みを展開します。それらは、ガバナンスの強化、情報セキュリティやコンプライアンスの向上という強固な土台の上に築けるものとなるよう、引き続き組織全体で取り組みを推進していきます。

1、高等学校

中期事業計画の仕上げの年となる2023年度は、新教育課程の全面実施を前に、その準備を完了させる年です。あわせて、文部科学省の「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」の要請に応じて、学校運営にかかわる説明責任（アカウンタビリティ）を的確に果たすことが求められる年でもあります。

教育指導では、多様なメディアを活用するN学ならではの「新たな学びのかたち」を進化させ、「基礎・基本の学力」から「主体的で対話的な深い学び」まで、個別最適な学びの実現に努めるとともに、全国の教育指導の標準化を図ります。外部の団体とも連携して特別活動や進路サポートを充実させ、生徒一人ひとりの「自立」を助けます。そして、より学びやすい環境を整えられるよう新しいネット学習システムの開発をすすめ、新科目の学習コンテンツ開発やNHK高校講座への制作協力を通して「N学の新たな学び」を社会、地域、NHKに還元します。

経営面では、ガイドラインに沿った適切な協力校運営をはじめ、コンプライアンスの徹底・ガバナンス体制の強化に取り組み、より信頼される学校をめざします。特色ある教育活動や在校生・卒業生の成長する姿を効果的に発信することで認知度を高め、前年度以上の入学者を確保して経営基盤をより安定的なものにしていきます。

NHKと連携し、放送や通信の多様なメディアを利用することで、学ぶ意欲のある人に「いつでも、どこでも、だれにでも」学ぶ機会を提供し、自立して未来を生き抜くための基盤となる力を身につけていく学校をめざして、教職員が一丸となって取り組みます。

2、生涯学習

生涯学習局社会教育センターは、社会の変化や多様なニーズに対応した新たな学びの場を提供するため、引き続き現役世代向け講座のほか、高等学校と連携した高校生向け講座の開発など、「終生学習」の理念を掲げるNHK学園らしい幅広い世代向けの講座開発に取り組みます。

2022年度に実施した業務の見える化を踏まえ、スリムで強靱な組織への改革を推進し、より効率的・効果的な業務体制を構築します。多様な講座・事業の開発・運営を通して地域社会に貢献し、NHKグループおよび学園の価値向上に尽力します。

3、福祉教育（社会福祉士養成課程）

2023年度は、現行カリキュラムでの国家試験受験最終年度となる一方、1年6か月コース生については、新カリキュラムに移行してのスクーリングが始まります。このため、当年度のテキストやスクーリング構成も複雑化しますが、これまでの準備を着実に指導内容に反映させ、多様な受講者の意向に寄り添った丁寧な指導をめざします。

また、引き続き指導内容に定評のある講師陣を揃えて質の高いソーシャルワーカーの育成・指導に取り組みるとともに、NHK学園社会福祉士養成課程への厚い信頼の源泉ともいえる高い国家試験合格率を維持し、学園に対する評価の維持にも努めます。

重点施策と行動計画

1、高等学校

(1) オンライン学習を軸とした、「N学らしい新たな学び」の実現

2024年度新教育課程の全面実施を見据えて、以下の施策を行う。

- ネット学習システムによるレポート学習の効果を検証し、2024年度運用開始の次期システムを開発する。
- 通信教育実施計画に基づき、東京本校教員が制作するオンライン教材を質-量とも充実させ、全国における指導の標準化を進める。
- 新教育課程の「観点別学習状況の評価」の手法を検証し、2024年度以降の評価手法を確立する。
- 教育職員免許法の一部改正にともない、教員の適切な研修実施に向けた計画を策定する。

(2) 「自立」を助ける教育指導の充実

- 特別活動の目標を「自立と交流」と定めて、対面とオンラインそれぞれで系統立てた指導を行う。
- 外部の優良コンテンツを特別活動で計画的に活用し、全国の生徒が交流できる機会を創出する。
- 生涯学習局主催の対面やオンラインの講座を精選し、特別活動として受講できるようにする。
- ライフデザインコースの必修科目「総合セッション」の内容・使用テキストを刷新する。
- キャリアコンサルタントを擁するNPO法人、複数の大手予備校、地域のボランティアの協力を得て、様々な角度から生徒のニーズを探り、適切な進路選択とその実現につなげる。
- 全国6つの拠点地区すべての「まなびや」にスクールカウンセラーなどの専門職も配置して、生徒の居場所・支援の場として充実させる。

(3) 「N学らしい新たな学び」の外部発信と社会およびNHKグループへの貢献

- 新科目「情報Ⅰ」の教材開発を、NHKエデュケーショナルとの協働により進め、「NHK高校講座」を軸とした「情報Ⅰ学習モデル」を完成させ、外部機関、通信制高校等に紹介、発信していく。
- NHK高校講座の制作では、放送講師としての協力や内容の監修、新作科目の「理解度チェック」作成に引き続き協力する。
- 全国高等学校通信制教育研究会（全通研）が編集しNHK出版が発行する、通信制で学ぶ高校生のための教材「学習書」の制作に協力する。
- 本校独自のネット学習システムの効果と課題について、6月に開催される全通研大会で発表するほか、公私立の通信制高校との意見交換の場を有効に活用し、通信制教育の質の向上に資する情報を積極的に提供していく。
- NHKの地元放送局の協力を得て「NHK出前講座」を各地区の協力校で開催し、協力校の教育に寄与するとともに、若い世代に公共メディアへの理解を深めてもらう機会とする。

(4) 自立に向けた経営基盤の強化

- 教育の具体的な内容を動画コンテンツの充実によってわかりやすく伝えるとともに、生徒の姿や学校の取り組みをタイムリーに発信し、認知度を高めて、生徒の安定的な確保を図る。
- 教員が教育研究・生徒指導により注力できるように、事務作業の整理と効率化をすすめる。
- オンラインによる教育指導に対応できるように協力校の通信環境を整え、協力校との教材共有の新たな仕組みを構築する。
- NHKグループ全体のスリム化の方針を踏まえ、セキュアな学習／校務システムの運用・更新を将来にわたって自立的に維持できるように中期計画を策定する。

(5) ガバナンスの強化とアカウンタビリティの実現

- 法令や文部科学省のガイドラインに則って、協力校の運営および協力校を含めた教育・経営情報の公開を適切に行う。
- 情報システムやデジタル機材の運用ルールを徹底し、システムのセキュリティ確保と、指導要録はじめ膨大な個人情報の管理を徹底する。
- 学校評価は、高校全体に加えて協力校ごとにも適切に実施・公表し、学校運営の改善につなげる。また、第三者評価の新たな方法を検討する。

重点施策と行動計画

2、生涯学習

(1) 社会の変化や新たなニーズに対応した生涯学習講座の開発・運営

- 通信講座は、短歌・俳句を中心にオンライン講座への誘導・移行を促進する。オンライン講座は、若い世代に人気が高まっている短歌や、社会人向けのIT・金融関連のリスク（学び直し）講座の開発、無料体験講座の積極的な開催などにより集客力の向上を図る。
- オープンスクールは、夕方・夜間・土日の講座開発を強化し、現役世代や地域で学ぶ子ども向けの講座で新たな客層を獲得するなど、受講者の拡大に努める。

(2) 高等学校と社会教育センターが連携し、新しい学びの機会を提供

- 情報化社会において重要性の増しているメディアリテラシー講座やコミュニケーションスキル講座など高等学校の「学校外学修」につながる新たな講座を開発し提供する。
- 学園在校生(本校および協力校)に向けた、NHKグループの特性を生かしたオンライン講座や特別体験講座を新たに開発し提供する。これらの取り組みをウェブサイト等でも広く紹介し、高等学校教育と社会教育を両立して推進する学園の価値向上と、理解促進につなげる。

(3) 「終生学習」の理念を体現する大型企画の開発

- 「社会教育」「福祉教育」の組織を超えた企画戦略コアチームを立ち上げ、特別講座や講演会など、生涯学習全体をけん引する大型企画、「フラッグシップ講座」を開発する。これらの講座の実施にあたっては、NHKグループや、地域とのつながりやインターネットを活用した広報を幅広く展開し、学園がめざす「終生学習」の理念を広める機会とする。

(4) スリムで強靱な組織への改革と情報基盤の整備

- ガバナンス強化の取り組み「業務の見える化」の成果をもとに、講座・事業開発のガイドラインや運営マニュアルを整備し、各職員の相互理解を深めて業務の適正化・効率化を促進する。
- 通信講座の基盤システムは、2024年度の老朽更新に向けて仕様検討を進め、委託先業者を決定する。
- オープンスクールは、2022年度に整備した新システムによる体制見直しを進める。また防犯対策を強化するとともにスリムで効率的なスクール運営を目指す。

(5) NHKグループらしさの追求と地域への貢献

- 多様な講座・事業の開発・運営、フラッグシップ講座の開発などを通じて、生活の安全・教育・福祉・文化創造への貢献、地域社会への貢献といったNHKが掲げる「公共的価値」を共に追求する。
- 包括連携協定を結んだ自治体や公共機関、地元商店街等との連携をさらに発展させ、地域の特性を再発見し活性化につながる講座を開発し、豊かな生涯学習社会の実現に貢献する。

3、福祉教育（社会福祉士養成課程）

(1) 社会に貢献できる優れたソーシャルワーカーの養成

- 講師陣によるスクーリングとeラーニングシステムの一層の活用により、第一級の福祉教育を実現し、これまで通りの高い国家試験合格率を維持する。
- 社会人や高齢層を含む多様な学生に丁寧寄り添い、5地域（東京・大阪・名古屋・仙台・大宮）7会場を用意してスクーリングの利便性向上に努めるほか、実習の際は、働きながら学ぶ学生が履修しやすいよう配慮し良好な学習環境を整備する。

(2) 2024年度の新カリキュラム移行に向けた確実な準備

- 2024年度に一般養成科1年コース、短期養成科9か月コースが新カリキュラム移行となり、3つのコース全てが新カリキュラムに移行となる。これに伴う学則変更の手続きを適正に行うとともに、新たな指導要領を整備する。
- 新カリキュラムでは実践力の確実な養成のため、実習時間が大幅増になるとともに、2カ所以上の施設での実習が必要となる。これに備えて、全国の実習協力施設の拡大に全力で取り組む。

重点施策と行動計画

(3) 情報セキュリティの強化と効率的な業務運営

- 学生管理サーバーの老朽更新に合わせて、より高いセキュリティで個人情報や受講記録を管理できるサーバーへ転換する。あわせて作業効率向上、ペーパーレス、保守費用の節約など効率的な業務運営を目指す。
- 新カリキュラムによってスクーリングはクラス構成が複雑化することが見込まれる。安全・安心な学習環境に配慮しながらコースの配置や定員数などを弾力的に運用し、教室運営にかかわる経費の削減に努める。

(4) eラーニングシステムの活用による修了生に向けた新たな学習機会の提供を検討

- 在校生向けeラーニングシステムを、国家試験を受験する修了生向けにも活用し「学び直し講座」や「受験対策講座」等の提供を検討する。また、すでに社会福祉士の資格をもつ修了生を対象とした、社会的ニーズの高い新たなリカレント教育講座の開発についても調査・検討を進める。

4、リスクマネジメント及び基盤整備

(1) リスクマネジメントとガバナンス体制強化を継続

- 各部署で実施している「リスクの洗い出し」を継続し、洗い出したリスクの改善施策を進める。リスク管理室が中心となって進捗管理を行い、リスクの低減に確実に取り組む。
- 情報伝達の改善・情報共有を進めコミュニケーションを活性化、一人ひとりの意識改革でガバナンス体制の強化をはかる。

(2) 情報管理の強化と基盤整備の推進

- 個人情報管理の徹底、コンプライアンス意識向上のための研修強化
教職員一人ひとりのコンプライアンス意識を向上させ、組織全体のリスクマネジメント力の向上のために、内部統制を専門とする外部の講師による研修等をひきつづき実施する。
- システム強化など基盤整備の推進、教職員へのセキュリティ教育や定期的な訓練などを行い学園全体のセキュリティを向上する。
- 2022年度に策定した「NHK学園人財方針」をふまえて、人財育成と働き方改革を推進する。
- 情報公開を徹底し、広報活動を強化する。
- 新経理システムによる管理会計を活用した業務管理を行い、個別事業の見直し、今後の方向性を検討をする。
- 新型コロナウイルス等感染症防止対策の徹底を継続し、またBCPを策定して運用をめざす。

(3) 内部統制システムの深化

- 2022年9月に策定した「内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）の基本方針」のもと、法令・寄附行為に適合し、適正かつ効率的な業務遂行、法令遵守の徹底を図る。

(4) 地域貢献

国立市と包括連携協定を締結したことをうけて、次の項目を重点に取り組む。

- 災害時の協力協定を締結し、地域社会に貢献する。
- 生涯学習イベント等、地元自治体との共同開発を進める。
- 体育館や図書館などの学園施設の利用を促進する。

NHK学園

2023年度 事業計画 説明資料

2023年度 事業運営の基本事項

1. 生徒・学生・受講者数

区 分	2023年度	2022年度	備 考
(1) 高等学校	3,640人	3,610人	
① 普通科生	3,445人	3,450人	後期入学生を含む
(入学生)	1,425人	1,425人	新入・転入・編入生
(合格者)	(1,445人)	(1,445人)	
(在校生)	2,020人	2,025人	
② 併修生	140人	80人	
(科目人)	(1,460単位人)	(840単位人)	
③ 特科生	55人	80人	
(科目人)	(305単位人)	(460単位人)	
(2) 社会福祉士養成課程	600人	740人	
① 一般養成科	550人	670人	
1年6ヶ月	360人	480人	
(うち新入生)	170人	240人	
1年コース	190人	190人	
② 短期養成科	50人	70人	
(3) 生涯学習	53,100人	52,050人	(科目人)
① 通信講座	18,100人	22,350人	
一般講座	12,600人	15,300人	
J-チカ [®] ｱｼﾞﾀﾌﾞﾙ	0人	1,500人	
J-チI	0人	2,000人	
講座関連	5,500人	3,550人	NHK俳句、NHK短歌
② オｰﾌﾟﾝｽｸｰﾙ	35,000人	29,700人	(科目人)
定期講座	31,400人	27,300人	
一日講座	3,600人	2,400人	

2. 高等学校スクーリング

区 分	対 象	実 施 場 所	2023年度	2022年度
通 常 スクーリング	本校生(S・L)	本 校	月 5 回	月 5 回
	登校コース	本 校	週 3 回	週 3 回
	協力校生(S・L)	協 力 校	月 2 回	月 2 回
集 中 スクーリング	集 中 生	本 校	年 2 回	年 2 回
		地 方	年 8 回	年 8 回
補 習 スクーリング	全 員	本 校	年 15 回	年 20 回

3. 実技・実習施設数

区 分	2023年度	2022年度
社 会 福 祉 士 養 成 課 程	546 施設	521 施設

4. 業務体制

区 分	2023年度	2022年度
協 力 校	33校	33校
参 与 (放 送 局 長)	53人	53人
要 員	132人	131人

○ 授業料等単価

(単位：円)

区 分	2023年度単価	備 考
(1) 高 等 学 校		
① 普 通 科 生		
入 学 選 抜 料	10,000	
入 学 金	35,000	
施 設 設 備 充 実 費	10,000	年額
	50,000	2018年度以降登校コース
教 育 運 営 費	30,000	2022年度以降入学生
	20,000	2021年度以前入学生
	10,000	2013年度以前入学生
	60,000	2013年度以降ネット学習/Doitコース
	80,000	2022年度以降ライフデザイン コース
	240,000	2017年度以前登校コース
	120,000	2018年度以降登校コース
	140,000	2022年度以降登校コース
授 業 料		【授業料 1単位あたり年額】
2021年度以降入学生	12,000	スタンダード/ライフデザイン コース
2018年度以降入学生	15,000	登校コース
2020年度以前入学生	12,000	ネット学習/Doitコース
//	10,000	ベーシックコース
2017年度以前入学生	8,000	登校コース
//	10,000	ネット学習/Doitコース
//	8,000	ベーシックコース
2015年度以前入学生	8,000	Doit コース
2013年度以前入学生	7,000	コース共通
② 併 修 生		
授 業 料	8,000	1単位あたり年額
教 育 運 営 費	5,000	
③ 特 科 生		
授 業 料	9,000	1単位あたり年額
(2) 社 会 福 祉 士 養 成 課 程		
① 一 般 養 成 科		
入 学 選 抜 料	10,000	2016年度～
入 学 金	30,000	//
(1年6ヶ月コース)		
授 業 料	330,000	2020年度～コース当り
実 習 費	270,000	2023年度～基本実習費
(1年コース)		
授 業 料	260,000	2020年度～コース当り免除適用後平均
実 習 費	180,000	2016年度～
② 短 期 養 成 科		
入 学 選 抜 料	10,000	2016年度～
入 学 金	30,000	//
授 業 料	195,000	2020年度～
実 習 費	180,000	2016年度～
(3) 生 涯 学 習		
① 通 信 講 座	27,900	平均受講料 (2022年度 21,805円)
② オ ー プ ン ス ク ー ル	14,500	// (2022年度 14,080円)

2023年度 予算の概要

(単位：百万円：単位未満切捨て)

科 目	2023年度	2022年度	増 減 額	増 減 率	主 な 増 減 内 訳
事業活動収入	3,187	3,086	101	3.3 %	
学生生徒納付金	2,398	2,329	69	3.0 %	高等学校 101 生涯学習 △ 32
手 数 料	26	27	△ 1	△ 4.9 %	入学選抜料等 △ 1
寄付金・補助金	445	598	△ 153	△ 25.6 %	NHK助成金等 △ 153
雑 収 入 等	317	130	186	142.6 %	有価証券評価差額 202 東京都私学財団交付金 △ 6 自費出版 12 受取利息・配当金 △ 21 その他 △ 1
事業活動支出	3,063	2,991	72	2.4 %	
人 件 費	1,304	1,326	△ 21	△ 1.6 %	教職員給与等 △ 22 退職金 △ 8 退職手当引当金繰入 9
教育研究経費	1,397	1,309	88	6.8 %	消耗品（アプリ等） △ 1 旅費交通費 △ 3 通信運搬費 8 印刷製本費 8 報酬委託手数料 46 ・添削講師報酬 23 ・オープンスクール講師報酬等 16 ・業務委託費（システム関係） 9 ・業務委託費（自費出版等） △ 8 ・その他 6 減価償却費 25 その他 5
管 理 経 費	358	350	7	2.1 %	印刷製本費 △ 5 賃借料 △ 5 公租公課 14 広報費 △ 13 減価償却費 11 その他 5
徴収不能引当金	3	5	△ 2	0.0 %	
当年度収支差	124	95	29	—	
基本金組入額	△ 184	△ 154	△ 30	—	
組入後収支差	△ 60	△ 58	△ 1	—	
前年度からの繰越	△ 100	△ 61	△ 39	—	2022年度欄：2021年度決算額置換後
基本金取崩額	63	19	43	—	
基本金計上後 当年度収支	3	△ 39	42	—	
翌年度への繰越	△ 97	△ 100	3	—	

(部 門 別)

(単位：百万円：単位未満切捨て)

科 目	総 額	部 門 別		
		法 人	高 等 学 校	生 涯 学 習
事業活動収入	3,187	211	1,766	1,209
学生生徒等納付金	2,398	0	1,283	1,115
手数料	26	0	17	8
寄付金・補助金	445	0	445	0
資産運用収入等	317	211	20	85
事業活動支出	3,063	41	1,765	1,257
人件費	1,304	37	913	353
教育研究経費	1,397	0	705	691
管理経費	358	3	143	211
徴収不能額等	3	0	3	0
資産処分差額	0	0	0	0
当年度収支差	124	170	1	△47
基本金組入額	△184	0	△177	△7
組入後当年度収支差	△60	170	△175	△54

(部門別計上の考え方)

- 文部省管理局長通知（昭55.11.4）に基づき計上
 - ①部門別に把握できる事項については直接計上
 - ②部門共通経費は客観的妥当な比率により配分
 - ③人件費は発令基準を原則